

Deloitte.

デロイト トーマツ

**令和 7 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業
(大阪・関西万博の経済効果に関する調査)
－調査報告書－**

合同会社 デロイト トーマツ

2026年3月6日

本報告書の取り扱いに関する説明

－本報告書を受領・閲覧する名宛人（本報告書に関して弊社と業務委託契約書を締結している委託者）以外の方へ

本報告書を受領または閲覧する名宛人（本報告書に関して弊社と業務委託契約書を締結している委託者）以外の方（以下、本ページにおいて「閲覧者等」とします。）は、例外なく以下に記載される事項を認識し了解したものと看做されます。

- 本報告書は、合同会社デロイトトーマツ（本ページにおいて「弊社」とします。）と名宛人である経済産業省との間で締結された業務委託契約書に基づいて提供されたものであり、閲覧者等に対して注意義務または契約上の義務を負って実施されたものではないこと。したがって、弊社は、本報告書および本報告書に関連する業務に関して、閲覧者等に対して裁判上または裁判外を問わずいかなる義務または責任も負わないこと。
- 本報告書には、閲覧者等が理解し得ない情報が含まれ、また、閲覧者等が必要とする情報が必ずしも網羅されていない可能性があること。なお、本報告書に記載されている以外の情報が名宛人に伝達されている可能性があること。
- 閲覧者等は、本報告書を受領または閲覧によって本報告書に依拠する権利およびこれを引用する権利を含むいかなる権利も取得しないこと。閲覧者等は本報告書に記載された一定の前提条件・仮定および制約について受容するとともに閲覧者等による本報告書の利用および利用の結果に関するすべての責任を閲覧者等自身が負うこと。また、本報告書を有限責任監査法人トーマツによる会計監査人監査に対する説明資料として利用することはできないこと。
- 閲覧者等は、当社およびその役員、社員、職員等に対して本報告書を受領または閲覧に関連して閲覧者等に生じるいかなる損害や不利益についてもその賠償請求を行わず、また、いかなる権利の行使も行わないこと。
- 本報告書は名宛人と弊社との間で締結された契約書に基づき、名宛人と事前に合意した内容及び範囲で業務を実施したものであり、本報告書の所有権は名宛人に帰属すること。
- 本報告書に記載されている情報は、公開情報を除き、名宛人から提出を受けた資料を基礎としており、したがって、これらの情報自体の妥当性・正確性については、弊社は責任を持たないこと。
- 本報告書は、経済効果分析を含む経済学的手法に一定の知識を持つ方を想定して作成されていること。
- 本報告書で使用された経済モデルは現実の経済構造を単純化し表現したものであり、当該モデルは報告書作成時点での最新の公開情報に準拠し、経済変数間の関係は変化する可能性があること。前提条件およびインプット情報が異なれば、分析結果が相違する可能性があること。

目次

1. 調査概要	4	4. 補足	35
1.1. 背景と目的	5	4.1. 係数の算出方法	36
1.2. 調査内容	6	4.2. 産業連関分析について	37
1.3. 調査結果サマリー	8	4.3. 物価調整の方法	38
2. インプット詳細	12		
2.1. インプット作成方法の概要	13		
2.2. 来場者等消費	14		
2.3. 前回とのインプットの比較	23		
2.4. 産業別インプット額	24		
3. 経済波及効果の詳細分析	25		
3.1. 年度別分析	26		
3.2. 産業別分析	29		
3.3. 前回調査との比較	30		

1. 調査概要

1.1. 背景と目的

本調査は、2025年日本国際博覧会（以下、大阪・関西万博という）開催に伴う経済波及効果の事後的な検証を行うことで、政策評価および今後の効果的な政策立案に活用することを目的とした

背景	大阪・関西万博の概要	<ul style="list-style-type: none">「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2005年の愛知万博から20年ぶりに日本（大阪）にて開催開催期間は、2025年4月13日から10月13日の184日間
	万博開催による期待する経済への効果	<ul style="list-style-type: none">万博では、最先端技術などのアイデアを創造発信するだけでなく、国内外からの投資拡大、地域経済の活性化や中小企業の活性化といった経済的メリットの実現を目指すまた、開催地である大阪・関西のみならず、日本各地を訪れる観光客を増大させ、地域経済が活性化する「起爆剤」とすることを旨とする
	過去の万博の経済効果に関する調査	<ul style="list-style-type: none">貴省においては、大阪・関西万博により見込まれる経済波及効果に関する調査事業を累次にわたり実施してきた<ul style="list-style-type: none">平成28年度商取引適正化・製品安全に係る事業平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステム構築に向けた課題整理等の調査)令和5年度産業経済研究委託事業2025年大阪・関西万博の開催に向けた調査今回は実際の開催を踏まえた上で、事後的なデータをもとに経済波及効果を検証する必要がある

本事業

目的	<ul style="list-style-type: none">実際の開催を踏まえ事後的に経済波及効果の検証を行うことで、政策評価の一助とするとともに、<u>今後の効果的な経済産業政策の企画・立案のために活用すること</u>
内容	<ul style="list-style-type: none">大阪・関西万博の開催準備から運営による直接的な効果だけでなく、各地域で万博を契機とした施策の展開や、訪日外国人観光客の誘客を促すことといった間接的な効果も含めて、<u>開催後の実態を反映したインプットを用いて経済波及効果の分析を行う</u>

1.2. 調査内容

本調査では、アンケート調査や経済産業省及び公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下、「博覧会協会」という）からの提供情報等をインプットとして取りまとめた上で、産業連関分析の手法を用いて経済波及効果の試算を実施した

調査内容サマリー

項番	項目	内容
1	分析対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪・関西万博の準備期間から開催期間中において創出された需要（25年11月末時点で想定される解体費等の費用も含む）がもたらす経済波及効果（生産誘発額、粗付加価値額、雇用誘発額） ■ 対象としたインプットの範囲は以下の通り <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主催者による建設投資・運営費等*1 ➢ 出展者による建設投資・運営費・イベント費用等*2 ➢ 来場者による消費*3 ➢ 非来場者によるライセンスグッズ消費
2	調査・分析実施項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貴省および博覧会協会から提供されたインプットデータの整理 ■ オンラインアンケート・各種統計等を用いたインプットデータの推計 ■ インプットの価格調整（2025年度価格基準） ■ 産業連関分析モデルの構築 ■ モデルに用いる各種係数の算出 ■ 経済波及効果の試算 ■ 経済波及効果の比較分析 ■ 経済波及効果の詳細分析（年度別、産業別）
3	調査の手法	<ul style="list-style-type: none"> ■ デスクトップ調査・分析 ■ オンラインアンケート ■ 文献調査
4	文献調査の出典	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2章 インプット詳細および補足に詳述（P26、P27、P46）

*1：博覧会協会が支出した会場建設費、運営費に加え、日本国政府が支出した会場内の安全確保に万全を期すための費用

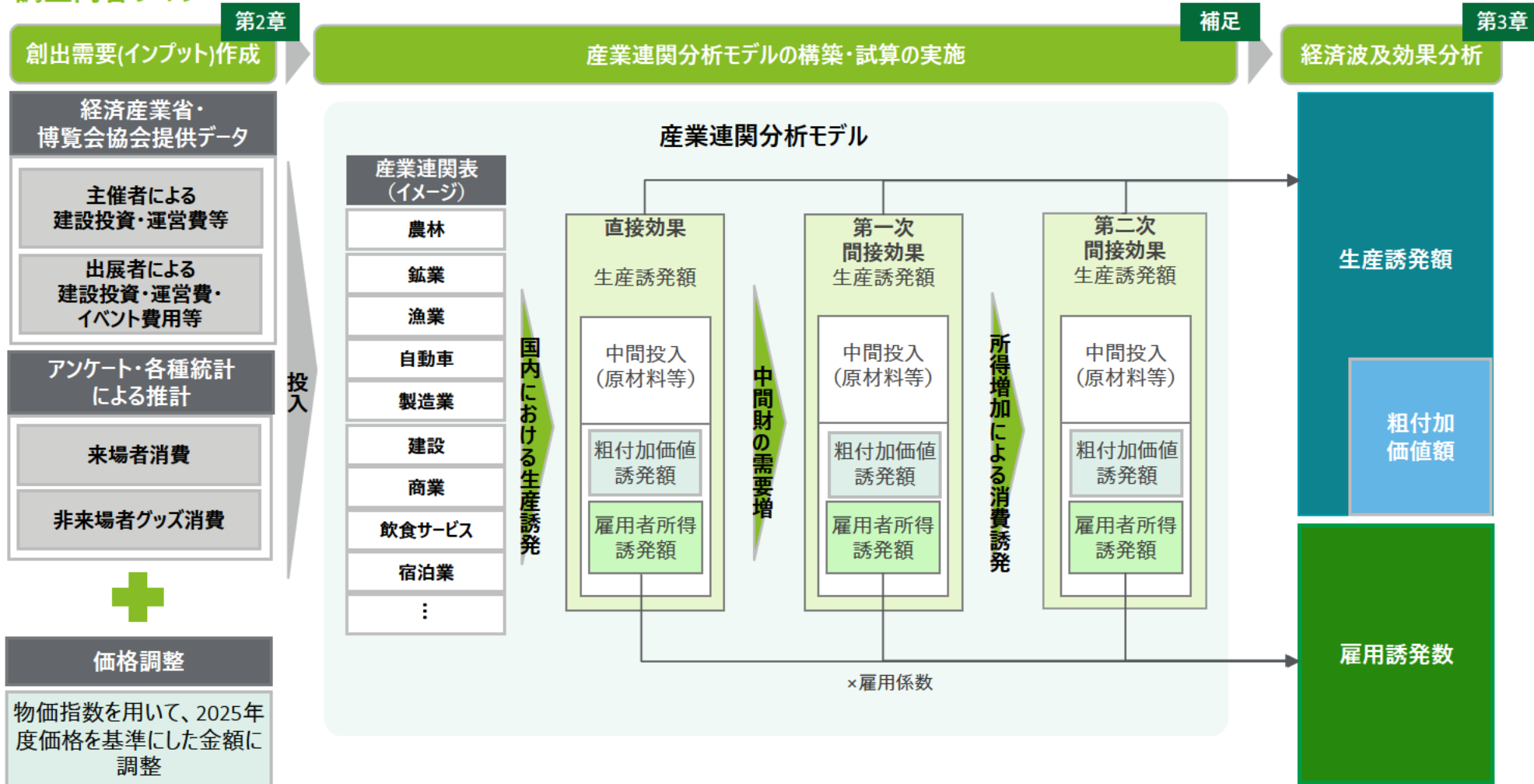
*2：日本政府館の建設等のための費用、公式参加者（海外パビリオンなど）及び非公式参加者（民間パビリオン、国内の自治体パビリオンなど）によるパビリオン建設・解体、運営等に関する費用、営業出展者、イベント実施者、協賛事業者が大阪・関西万博での内装・展示、運営等に関し支出した費用

*3：総来場者数から関係者入場証（AD証）（以下、「AD証」という）入場者を除く25,578,986人の来場者による消費。AD証入場者による消費は運営費に含まれるものとした

1.2. 調査内容：実施フロー

本調査では、インプットの作成、産業連関分析モデルの構築・試算の実施、試算結果の分析のフローで実施した

調査内容サマリー



1.3. 調査結果サマリー：インプット概要

本調査にて収集したインプット詳細（需要創出額）は以下の通り。前回2023年度調査と比較し、出展者による建設費、来場者消費等を中心に増加し、インプット値は1兆7,627億円となった

需要創出額概要（物価調整前）

単位：億円

項目		今回調査	参考：2023年度調査
主催者	建設投資	2,282	2,350
	運営費等	1,215	1,160
出展者	建設投資	2,899	1,187
	運営費・イベント費用等	2,581	2,330
来場者消費		8,595	7,050
内、国内居住者	交通費	1,767	
	宿泊費	1,811	
	食費	1,157	
	買い物費	2,015	
	観光費*1	699	
内、海外居住者	交通費	647	
	宿泊費	212	
	食費	115	
	買い物費	134	
	観光費*1	39	
非来場者の万博グッズ購入	買い物費	55	来場者消費に含む
合計		17,627	14,077

*1：観光費とは、観光施設への入場料や観光サービス等への支出のことであり、観光に伴う食費や買い物費、宿泊費等は観光費には含まれない

1.3. 調査結果サマリー：インプット概要

物価調整後のインプット合計は1兆7,891億円となった

需要創出額概要（物価調整後）

単位：億円

項目		今回調査	参考：2023年度調査
主催者	建設投資	2,415	2,429
	運営費等	1,241	1,169
出展者	建設投資	2,996	1,227
	運営費・イベント費用等	2,590	2,336
来場者消費		8,595	7,050
内、国内居住者	交通費	1,767	
	宿泊費	1,811	
	食費	1,157	
	買い物費	2,015	
	観光費*1	699	
内、海外居住者	交通費	647	
	宿泊費	212	
	食費	115	
	買い物費	134	
	観光費*1	39	
非来場者の万博グッズ購入	買い物費	55	来場者消費に含む
合計		17,891	14,211

*1：観光費とは、観光施設への入場料や観光サービス等への支出のことであり、観光に伴う食費や買い物費、宿泊費等は観光費には含まれない

1.3. 調査結果サマリー：インプット数値年度別内訳

インプット数値*1の年度別内訳（2025年価格基準）は以下の通り

インプット数値年度別内訳

（単位：億円）

合計

年度	2023	2024	2025	合計 2023-2025
インプット	2,933	3,784	11,175	17,891

建設投資

年度	2023	2024	2025	合計 2023-2025
インプット	2,404	2,624	383	5,411
主催者	1,821	392	202	2,415
出展者	583	2,232	181	2,996

運営費・イベント費用等

年度	2023	2024	2025	合計 2023-2025
インプット	530	1,159	2,141	3,830
主催者	530	376	335	1,241
出展者	0	783	1,807	2,590

来場者消費

年度	2023	2024	2025	合計 2023-2025
インプット	0	0	8,595	8,595

非来場者の万博グッズ購入

年度	2023	2024	2025	合計 2023-2025
インプット	0	0	55	55

*1：各支出のインプット項目はP9のインプット概要と対応している

1.3. 調査結果サマリー：経済波及効果の試算

今回調査において、経済波及効果（生産誘発額）は約3.6兆円と試算された。インプット数値の増加にともない、経済波及効果は前回調査比で約24%増となった

経済波及効果（2025年価格基準）

今回調査

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	36,287 億円	19,451 億円	2,594 百人
前回調査比 ^{*1}	24.5 %		

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	11,976 億円	6,128 億円	710 百人
前回調査比	39.7 %		

運営費・イベント費用等による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	7,390 億円	4,237 億円	531 百人
前回調査比	8.6 %		

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	16,822 億円	9,034 億円	1,347 百人
前回調査比	22.1 %		

非来場者の万博グッズ購入による効果^{*2}

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	99 億円	52 億円	6 百人
前回調査比	%		

前回調査（シナリオ1 建設投資予備費除く）

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	28,840 億円	15,311 億円	1,979 百人

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	8,255 億円	4,117 億円	510 百人

運営費・イベント費用等による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,808 億円	3,979 億円	482 百人

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	13,777 億円	7,215 億円	987 百人

➤ 前回のシナリオよりも建設投資及び来場者消費のインプット値が増加したことに伴い、経済波及効果は増加

前回調査（シナリオ2：建設投資予備費含む）

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	29,155 億円	15,468 億円	1,999 百人

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	8,570 億円	4,274 億円	530 百人

運営費・イベント費用等による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,808 億円	3,979 億円	482 百人

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	13,777 億円	7,215 億円	987 百人

*1：前回調査比は、効果額が今回調査との差が少ないシナリオ2と比較したものである

*2：前回のシナリオにおいては、来場者消費の金額の中に、非来場者の万博グッズ購入金額を含んでいる

2. インプット詳細

2.1.インプット作成方法の概観

インプット各項目の詳細、推計方法とデータソースについて、次項以降にて詳述する

インプット概要

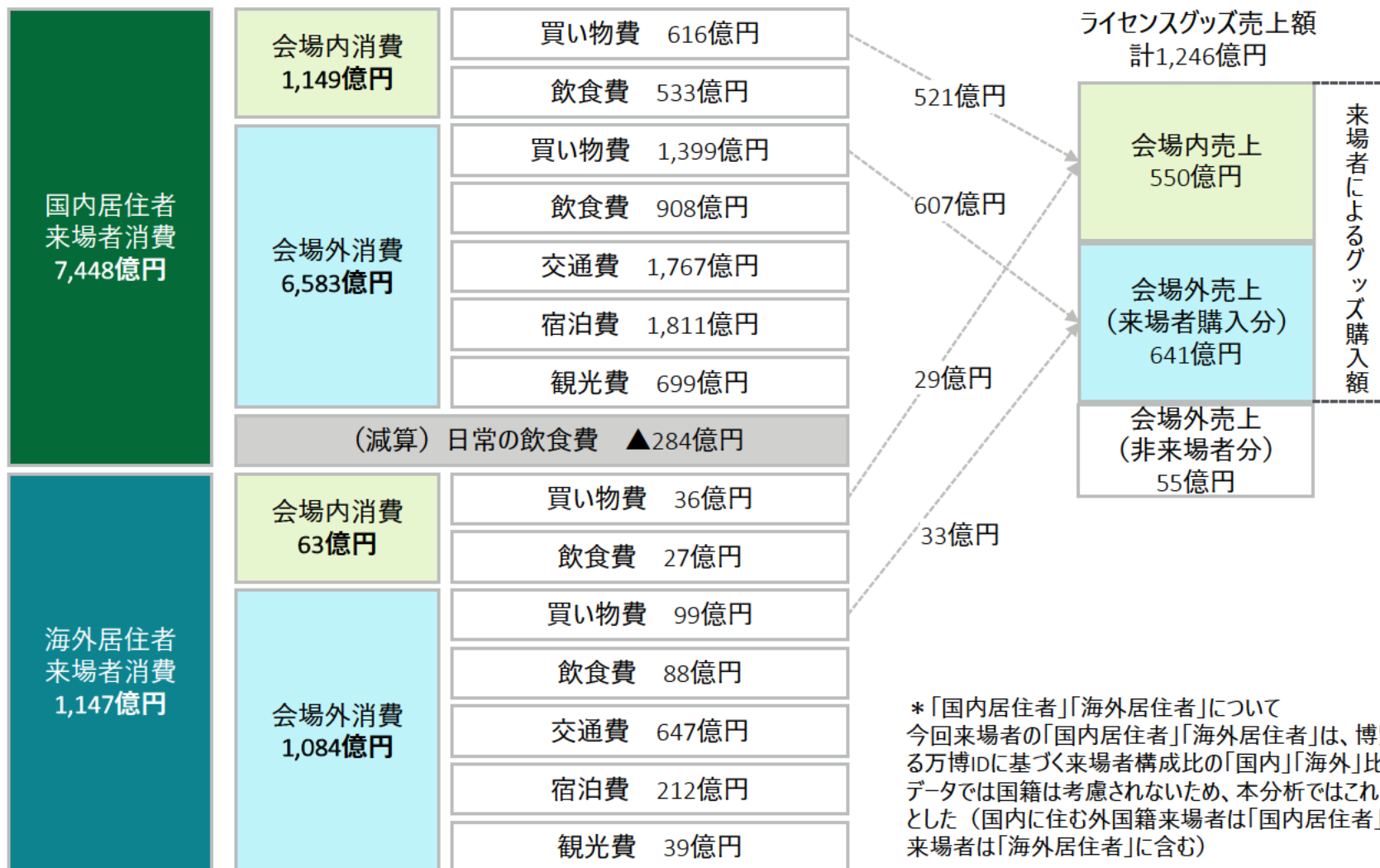
項目	推計方法	データソース
主催者 建設投資 運営費等	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会協会理事会資料より取得のため割愛 	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会協会理事会資料 経済産業省提供データ
出展者 建設投資 運営費・イベント費用等	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省提供データを利用のため割愛 	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省提供データ
来場者消費		
内、国内居住者 交通費 宿泊費 食費 買い物費 観光費*1	<ul style="list-style-type: none"> 弊社実施のオンラインアンケート、博覧会協会の公表資料をもとに推計を実施 ⇒詳細P15～ 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインアンケート 博覧会協会理事会資料 総務省「家計調査」
内、海外居住者 交通費 宿泊費 食費 買い物費 観光費*1	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計、博覧会協会の公表資料をもとに推計を実施 ⇒詳細P20～ 	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会協会理事会資料 観光庁「インバウンド消費動向調査 2025年7-9月期」 公益財団法人大阪観光局「2025年度訪日外国人関西国際空港出口調査 中間報告書」 国土交通省「2025夏ダイヤ 国際定期便（3月30日～10月25日）」
非来場者の万博グッズ購入 買い物費	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会協会公表のグッズ売上額全体から、来場者消費分を控除し推計 	<ul style="list-style-type: none"> 博覧会協会理事会資料 オンラインアンケート

*1：観光費とは、観光施設への入場料や観光サービス等への支出のことであり、観光に伴う食費や買い物費、宿泊費等は観光費には含まれない

2.2.来場者等消費

来場者による消費額について、国内居住者および海外居住者の会場内外での消費額を推計した。あわせて、ライセンスグッズ売上のうち非来場者による購入分も推計し、インプットに加算した

来場者等消費概観



*「国内居住者」「海外居住者」について
今回来場者の「国内居住者」「海外居住者」は、博覧会協会提供データによる万博IDに基づく来場者構成比の「国内」「海外」比率を参照している。このデータでは国籍は考慮されないため、本分析ではこれにならぬ居住地をベースとした（国内に住む外国籍来場者は「国内居住者」、海外に住む日本国籍来場者は「海外居住者」に含む）

2.2.来場者等消費（国内居住者）

来場者消費は、国内居住者の来場者を対象とするオンラインアンケートを行い推計した

推計方法概観（国内居住者*1）

- 来場経験者を対象にオンラインアンケートを実施し、来場者の平均的な費目別消費額を推計。
- なお支出額は居住地*2ごとに異なると想定し、地域ごとの平均値を算出した上で、万博IDによる居住地別来場者割合から推計される居住地別来場者数（AD証入場者数を除く）を掛け合わせることで全体の額を推計。

会場外消費	交通費	<ul style="list-style-type: none">➢ 万博来場経験者を対象としたオンラインアンケートより、居住地別の平均的な支出額を算出し、来場者における居住地割合を踏まえて推計➢ 飲食費に関しては、万博がなくても発生した需要を控除するため、得られた平均値から外食でない場合の平均的な食費（統計局「家計調査」より）を控除
	宿泊費	
	飲食費	
	買い物費	
	観光費	
会場内消費	飲食費	<ul style="list-style-type: none">➢ 博覧会協会から受領した会場内決済総額をもとに、オンラインアンケート結果を踏まえて内訳を推計
	買い物費	

オンラインアンケート概要

- ✓ 調査対象：2025年大阪・関西万博への来場経験者
- ✓ 実施時期：2025/10/17-2025/10/20
- ✓ 回収回答数：1,052件

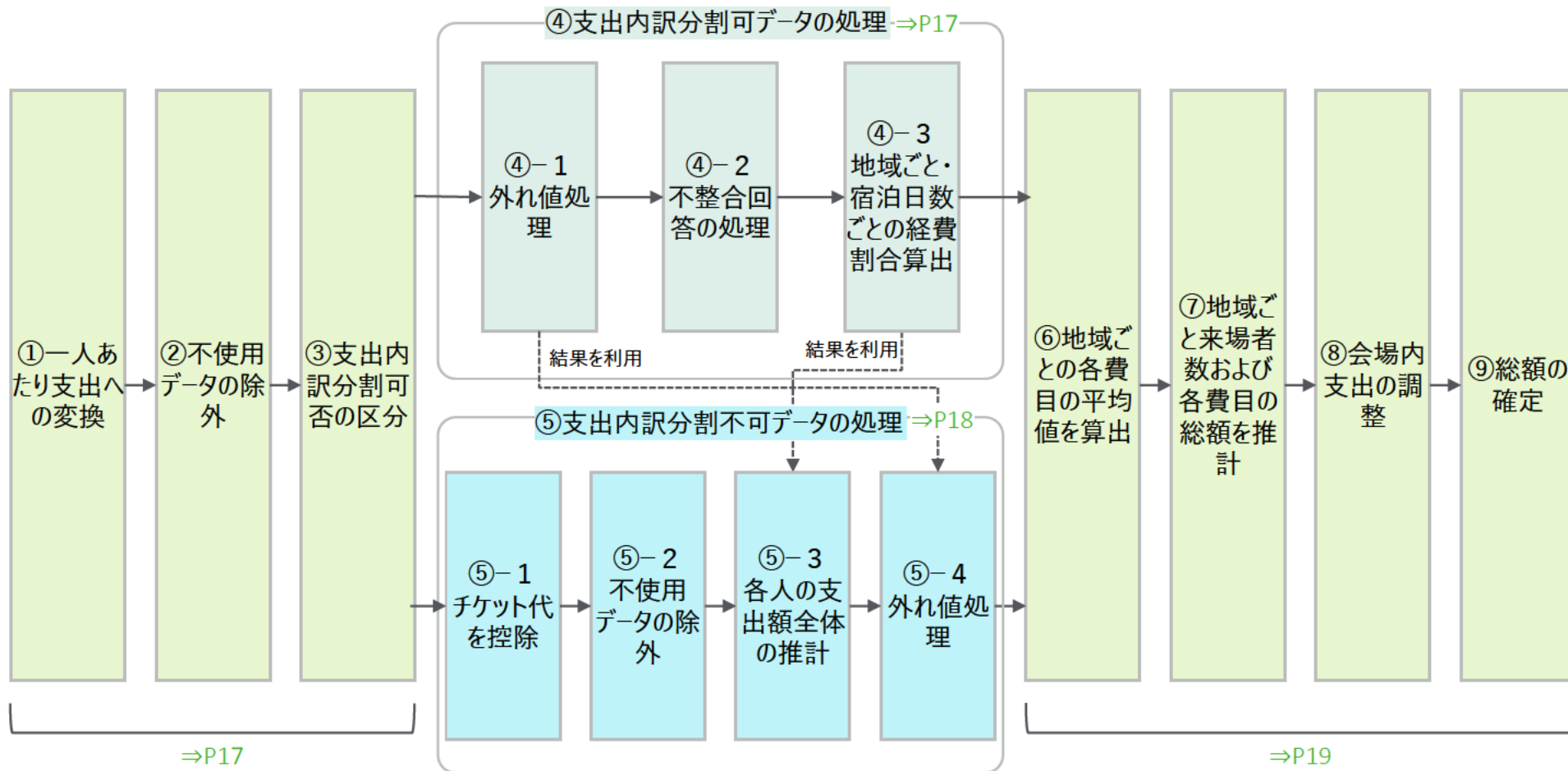
*1：万博IDに基づき国内に住んでいる来場者を国内居住者とした。万博IDでは国籍は考慮されないため、国内に住む外国籍来場者も国内居住者に含まれる

*2：地域区分は「北海道・東北」「関東」「北陸」「中部」「近畿」「中国」「四国」「九州・沖縄」の8区分。なお、地域ごとに一定のサンプルを収集するため、各地域最低100件以上の回答を回収した

2.2.来場者等消費（国内居住者）

アンケート回答の集計にあたっては、外れ値処理や不整合処理などを行いつつ、地域ごとに各支出項目の平均値を算出し、来場者数をかけ合わせることで消費支出を算出した

アンケート結果処理フロー（国内居住者*1）



*1：万博IDに基づき国内に住んでいる来場者を国内居住者とした。万博IDでは国籍は考慮されないため、国内に住む外国籍来場者も国内居住者に含まれる

2.2.来場者等消費（国内居住者）

来場者消費のアンケート処理詳細は以下の通り

アンケート処理方法詳細（国内居住者*1） 1/3

No	項目	内容
①	一人あたり支出への変換	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、各費用は同伴家族を含めた金額で調査していたため、回答者ごとに各項目の一人当たりの単価を算出
②	仕事での来場者のデータ除外	<ul style="list-style-type: none"> AD証入場者は分析から外すため、アンケートにて主たる来場目的を「仕事目的での万博への来場」としている人のデータを除外
③	経費分割可否の区分	<ul style="list-style-type: none"> 交通費・宿泊費・買い物費・飲食費・観光費のそれぞれの項目ごとに支出した金額を回答した「経費分割可」の回答者と、パッケージツアーの利用等により一部（または全部）の支出額の分割が難しい「経費分割不可」の回答者に区分
④ 支出内訳分割可データ	1 外れ値処理	<ul style="list-style-type: none"> 各費目において回答の上位／下位2.5%にあたる回答金額を 上限値／下限値 として特定し、その範囲外の値は外れ値として 上限値／下限値 に値に置き換えることで外れ値を処理
	2 不整合経費の処理	<ul style="list-style-type: none"> 会場内支出について、飲食費と万博グッズ購入額の合計額が総額の範囲に収まっているか確認。飲食費と万博グッズの合計額が総額を上回る場合、不整合であるため以下の処理を実施*2 <ul style="list-style-type: none"> ① 飲食費のみで総額を上回る場合、会場内飲食費＝総額として修正し、万博グッズは0とした ② ①に該当せず、飲食費と万博グッズの合計額が総額を上回る場合、飲食費はそのまま採用とし、万博グッズを 総額-飲食費 の値として修正した 会場外買い物費について、万博グッズが会場外買い物費総額を超えていないかを確認。もし万博グッズが超えている場合は、万博グッズ＝総額として修正した
	3 地域・宿泊日数別支出割合算出	<ul style="list-style-type: none"> 後述する支出内訳分割不可の回答者の支出額の推計（⑤-3）に利用するために、地域・宿泊日数別で各費目の割合を算出

*1：万博IDに基づき国内に住んでいる来場者を国内居住者とした。万博IDでは国籍は考慮されないため、国内に住む外国籍来場者も国内居住者に含まれる

*2：会場内支出の聴取項目が①総額、②飲食費、③万博グッズ購入額の3点であり、①-（②+③）が④万博グッズ以外の買い物費になる想定だが、③と④については境界が曖昧であるなどの観点から、内訳の回答として最も信憑性が高いのは飲食費であると考え、不整合が生じた際には飲食費の金額を優先して会場内消費の内訳を算出した

2.2.来場者等消費（国内居住者）

来場者消費のアンケート処理詳細は以下の通り

アンケート処理方法詳細（国内居住者*1） 2/3

No	項目	内容
1	チケット代を控除	<ul style="list-style-type: none"> 支出内訳分割不可であると回答した総額にチケット代が含まれる場合は、チケット代（万博1日券）を控除
⑤ 支出内 訳分割 不可 *2 データ	2 不 使用 デー タの 除 外	<ul style="list-style-type: none"> 支出内訳分割不可と回答した総額からチケット代を控除するとマイナスになる回答者、分割不可である内容を聴取する項目に「チケット代」しか記載されていない回答者など、不整合が発生しているデータは不使用とするため除外
3	各人の支出額全体の推計	<ul style="list-style-type: none"> 支出内訳分割不可の総額に含まれていない項目の支出額について、支出内訳分割可データの処理④-3で推計した費目別割合を用いて推計 単純化した例：「A地域居住・3泊」の回答者が、「交通費と宿泊費が分割不可であり、それらの合計が5万円」と回答した場合を想定する。④-3で算出された支出内訳分割可データにおける「A地域居住・3泊」の場合の費目別割合が、交通費20%、宿泊費30%、飲食費40%、買い物費10%であった場合、当該回答者の支出額全体は、交通費2万円、宿泊費3万円、飲食費4万円、買い物費1万円の計10万円と推計する
4	外れ値処理	<ul style="list-style-type: none"> ⑤-3で推計した各回答者の費目別支出額について支出内訳分割可データの処理④-1で特定した上限値／下限値を適用して、同様に範囲外の値は外れ値として上限値／下限値に置き換える処理を実施

*1：万博IDに基づき国内に住んでいる来場者を国内居住者とした。万博IDでは国籍は考慮されないため、国内に住む外国籍来場者も国内居住者に含まれる

*2：「支出内訳分割不可」回答者については、①分割できない支出の総額、②左記の総額に含まれる費目、③左記に含まれない分割可能な費目、④分割可能な各費目の支出額を聴取しているが、③、④のデータについては①、②と重複した費目への回答が多かったため、①、②のみのデータを使用

2.2.来場者等消費（国内居住者）

来場者消費のアンケート処理詳細は以下の通り

アンケート処理方法詳細（国内居住者*1） 3/3

No	項目	内容
⑥	地域ごとの各費目の平均値を算出	<ul style="list-style-type: none">経費分割可及び不可の全てのデータを統合し、それぞれの支出の平均値を地域ごとに算出
⑦	地域ごと来場者数および各費目の総額を推計	<ul style="list-style-type: none">博覧会協会より受領したの来場者の居住地割合を基に、AD証入場者・海外居住者来場者を除く国内居住者の来場者数を地域ごとに算出⑥にて算出した各経費の平均値を、各地域の来場者数にかけて支出額を推計その際、飲食費については万博来場日を1日と仮定した上で、来場日の食事を1日あたり2食（万博内での飲食費）、宿泊がある場合には1日あたり3食（会場外での飲食費）の計算にて、泊数ごとの飲食回数を算出し、各地域の飲食費単価をかけて算出している
⑧	会場内支出の調整	<ul style="list-style-type: none">会場内支出については博覧会協会による決済総額データを正として全体額を修正。内訳はここまでの操作でアンケートから推計した地域ごとの会場内飲食費・買い物費の比率を利用
⑨	総額の確定	<ul style="list-style-type: none">飲食費について、万博への旅行がなくても発生した金額を控除するため、家庭における一般的な毎食の食費（総務省「家計調査」より）を食事の回数分控除その上で地域ごとの来場者支出額総額を合計し総額を確定

*1：万博IDに基づき国内に住んでいる来場者を国内居住者とした。万博IDでは国籍は考慮されないため、国内に住む外国籍来場者も国内居住者に含まれる

2.2.来場者等消費（海外居住者）

来場者消費のうち海外居住者による消費額は、各種統計データや博覧会協会理事会資料から推計を行った

推計方法（海外居住者*1）

交通費	統計資料	<ul style="list-style-type: none">① 博覧会協会理事会資料② 公益財団法人大阪観光局「2025年度 訪日外国人関西国際空港出口調査 中間報告書」③ 国土交通省「2025夏ダイヤ 国際定期便（3月30日～10月25日）」④ 観光庁「インバウンド消費動向調査 2025年7-9月期」
	推計方法	<p>< 国内交通費 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 海外居住者来場者数*2（①）に、関西空港から出国する外国人の入国空港割合（②）を掛け合わせ、各空港利用の来場者数を推計・ 各空港-夢洲間の往復単価（経路検索サイトを利用）と空港毎来場者数の乗算より、国内交通支出合計を算出 <p>< 国際便料金（本邦航空会社利用分に限る） ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 空港別の国際線における本邦航空会社シェア（③）と居住国別海外居住者来場者数（①）、居住地別往復航空運賃単価[人/円]（④）を基に、各国と日本の往復航空運賃を国際航空への支出とする
宿泊費	統計資料	<ul style="list-style-type: none">① 観光庁「インバウンド消費動向調査2025年7-9月期」② 博覧会協会理事会資料
	推計方法	<ul style="list-style-type: none">・ 居住地別宿泊費単価[円/人]（①）を平均宿泊日数（①）で除算し1泊あたりの宿泊費を算出した上で、今回万博来場にかかる宿泊は2泊分と仮定して居住地別宿泊費単価（2泊分）を算出・ 居住国別海外居住者来場者数*1（②）に上記を乗じて宿泊費を算出

*1：万博IDで海外居住となっている来場者を、海外居住の来場者とした。なお、万博IDでは国籍は考慮されないため、日本国籍保持者でも万博IDで居住地を海外と選択している者は海外居住の来場者に含まれる。

*2：AD証入場者を除く来場者数に、万博ID保有者データによる海外居住者割合をかけて算出

2.2.来場者等消費（海外居住者）

来場者消費のうち海外居住者による消費額は、各種統計データや博覧会協会理事会資料から推計を行った

推計方法（海外居住者*1）

飲食費	統計資料	<ul style="list-style-type: none">① 観光庁「インバウンド消費動向調査 2025年7-9月期」② 博覧会協会理事会資料
	推計方法	<ul style="list-style-type: none">・ 居住地別飲食費単価[円/人]（①）を平均宿泊日数（①）で除算し1泊あたりの飲食費を算出した上で、今回万博来場にかかる宿泊は2泊分として居住地別飲食費単価（2泊分）を算出・ 居住国別海外居住者来場者数*1（②）に上記を乗じて飲食費を算出・ 会場内消費とのダブルカウントを防ぐため、飲食費合計から会場内飲食費（弊社推計値）を海外居住者来場者割合（②）で按分したものを減算する
買い物・観光費	統計資料	<ul style="list-style-type: none">① 観光庁「インバウンド消費動向調査 2025年7-9月期」② 博覧会協会理事会資料
	推計方法	<ul style="list-style-type: none">・ 居住地別買い物・サービス費単価[円/人]（①）を平均宿泊日数（①）で除算し1泊あたりの買い物・観光費を算出した上で、今回万博来場にかかる宿泊は2泊分として居住地別買い物・観光費単価（2泊分）を算出・ 居住国別海外居住者来場者数*1（②）に上記を乗じて買い物・観光費を算出・ 会場内消費とのダブルカウントを防ぐため、買い物費合計から会場内買物費（②）を海外居住者割合（②）で按分したものを減算する

*1：万博IDで海外居住となっている来場者を、海外居住の来場者とした。なお、万博IDでは国籍は考慮されないため、日本国籍保持者でも万博IDで居住地を海外と選択している者は海外居住の来場者に含まれる。

*2：AD証入場者を除く来場者数に、万博ID保有者データによる海外居住者割合をかけて算出

2.2.来場者等消費（非来場者グッズ売上）

非来場者によるグッズ売上額は、博覧会協会が公表する会場外でのグッズ売上額から、弊社アンケートをもとに推計した来場者による会場外でのグッズ購入額を差し引くことで推計し、インプットに加算した

推計方法（非来場者グッズ売上）

- ▶ 25年12月博覧会協会理事会にて、会場内での万博グッズ売上は550億円、会場外での万博グッズ売上は696億円であったと公表された。
- ▶ 会場内グッズ売上は、既に推計した国内居住者来場者、海外居住者来場者による会場内での買い物費（計652億円）に内包される。
- ▶ 一方会場外グッズ売上については、既に推計した国内居住者来場者、海外居住者来場者による買い物費（計1,498億円）に含まれない、非来場者による購入分が含まれると考えられるため、別途推計のうえインプットに加算する必要があった。
- ▶ 会場外グッズ売上のうち、アンケートから推計した国内居住者来場者購入分、またそれをもとに推計した海外居住者来場者購入分を差し引くことで、非来場者による購入分を推計した。

	会場内グッズ売上	会場外グッズ売上
国内居住者来場者	521億円	607億円
海外居住者来場者	29億円	33億円
非来場者	— (不存在)	55億円
合計	550億円	696億円

696億円（博覧会協会公表値）
 -607億円（弊社アンケート結果）
 -33億円（弊社推計値*1）
 = **約55億円**

*1：海外居住者来場者の会場外万博グッズ購入単価は、国内居住者来場者の会場外万博グッズ購入単価と同額と仮定し、人数比を用いて推計

2.3.前回とのインプット比較／来場者等消費

2005年愛・地球博における調査や、それをもとにした大阪・関西万博における事前の推計と比較すると、多くの費目における単価の上昇や、アンケートにより新たに取得できた会場外買い物費や観光費をスコープに加えたことにより来場者等消費額は増加した

過去調査との比較

■ 前回までの調査

愛・地球博*1

項目	総額 (億円)	来場者数 (万人)	単価 (万円/人)
交通費	1,667		0.76
宿泊費	1,557		0.71
飲食費 (会場内外)	385		0.17
買い物費*2 (会場内+グッズ)	978	2,205	0.44
買い物費*2 (会場外)	-		-
観光費	-		-
合計 (名目値)	4,588	2,205	2.08
合計 (物価調整後)	4,819	2,205	2.19
H29*1 合計	6,177	2,820	2.19
R5*1 合計	7,050	2,820	2.50

■ 今回調査 (国内居住者のみ)

項目	総額 (億円)	来場者数 (万人)	単価 (万円/人)
交通費	1,767		0.73
宿泊費	1,811		0.75
飲食費 (会場内外)	1,157		0.48
買い物費*2 (会場内+グッズ)	616	2,425	0.25
買い物費*2 (会場外+グッズ)	1,399		0.58
観光費	699		0.29
合計 (名目値)	7,448	2,425	3.07

*1 H29：平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）

R5：令和5年度産業経済研究委託事業2025年大阪・関西万博の開催に向けた調査
いずれも（財）2005年日本国際博覧会協会の愛・地球博の経済波及効果の調査による支出内訳をもとに来場者数あるいは単価を調整してインプットを作成していたとみられる

*2 「前回までの調査」では、グッズ売上の会場内外・国内外等を区別せずグッズ売上全体を一括計上していた。上記「今回調査」は、会場内外それぞれでの国内居住者来場者によるグッズ売上を含めており、海外居住者来場者や非来場者分のグッズ売上は除いている

（注）今回調査は国内居住者消費分のみを記載している一方、「前回までの調査」では海外居住者消費も含まれているため、単純比較はできない。ただし、「前回までの調査」では海外居住者と国内居住者と単価の差を設けず推計している部分も多く、今回調査における国内居住者消費との比較可能性は高いと見られる

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

2.4. 産業別インプット額

全てのインプットを合計し、費用項目ごとに対応産業分類への紐づけを実施した

対応産業分類の考え方

費用項目	対応産業分類
建設投資	建設
運営費・イベント費用等	対事業所サービス
交通費	運輸・郵便
宿泊費	対個人サービス
飲食費	農林漁業（10%）、飲食料品（40%）、対個人サービス（50%）
買い物費	飲食料品（36%）、プラスチック・ゴム製品（18%）が中心
観光費	対個人サービス

※ 対応産業分類は（財）2005年日本国際博覧会協会による愛・地球博の経済波及効果の調査を踏襲した

産業ごとインプット額（価格調整後）

単位：億円

	来場者消費	主催者・出展者*1	非来場者グッズ	合計
農林漁業	229.8	0.0	2.6	232.4
鉱業	50.1	0.0	1.3	51.4
飲食料品	1,272.4	0.0	19.7	1,292.0
繊維製品	335.1	0.0	8.6	343.7
パルプ・紙・木製品	139.1	0.0	3.6	142.6
化学製品	102.6	0.0	2.6	105.2
石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック・ゴム製品	389.8	0.0	10.0	399.8
窯業・土石製品	50.1	0.0	1.3	51.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	107.1	0.0	2.8	109.9
はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0
生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0
業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	6.8	0.0	0.2	7.0
情報通信機器	51.3	0.0	1.3	52.6
輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品	51.3	0.0	1.3	52.6
建設	0.0	5,410.7	0.0	5,410.7
電気・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0
水道	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便	2,413.6	0.0	0.0	2,413.6
情報通信	0.0	0.0	0.0	0.0
公務	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・研究	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0
他に分類されない会員制団体	0.0	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス	0.0	3,830.2	0.0	3,830.2
対個人サービス	3,396.2	0.0	0.0	3,396.2
事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	8,595.3	9,240.8	55.3	17,891.5

*1：主催者及び出展者による建設投資、運営費・イベント費用等支出の合計

3. 経済波及効果の詳細分析

3.1. 年度別分析／生産誘発額

インプット数値年度別内訳*1に基づき試算した年度別の経済波及効果（生産誘発額）は以下の通り

生産誘発額

（単位：億円）

総合効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	6,342	8,045	21,900	36,287

来場者消費による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	0	0	16,822	16,822

建設投資による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	5,320	5,808	847	11,976

非来場者の万博グッズ購入による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	0	0	99	99

運営費・イベント費用等による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	1,022	2,237	4,132	7,390

*1： 1.3. 調査結果サマリー：インプット数値年度別内訳（P10）を参照

3.1. 年度別分析 / 粗付加価値誘発額

インプット数値年度別内訳*1に基づき試算した年度別の経済波及効果（粗付加価値額）は以下の通り

粗付加価値誘発額

（単位：億円）

総合効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	3,308	4,255	11,888	19,451

来場者消費による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	0	0	9,034	9,034

建設投資による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	2,722	2,972	434	6,128

非来場者の万博グッズ購入による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	0	0	52	52

運営費・イベント費用等による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	586	1,282	2,369	4,237

*1： 1.3. 調査結果サマリー：インプット数値年度別内訳（P10）を参照

3.1. 年度別分析 / 雇用誘発数

インプット数値年度別内訳*1に基づき試算した年度別の経済波及効果（雇用誘発数）は以下の通り

雇用誘発数

（単位：百人）

総合効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	389	505	1,700	2,594

来場者消費による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	0	0	1,347	1,347

建設投資による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	315	344	50	710

非来場者の万博グッズ購入による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	0	0	6	6

運営費・イベント費用等による効果

年度	2023	2024	2025	合計
				2023-2025
総合効果	73	161	297	531

*1： 1.3. 調査結果サマリー：インプット数値年度別内訳（P10）を参照

3.2. 産業別分析

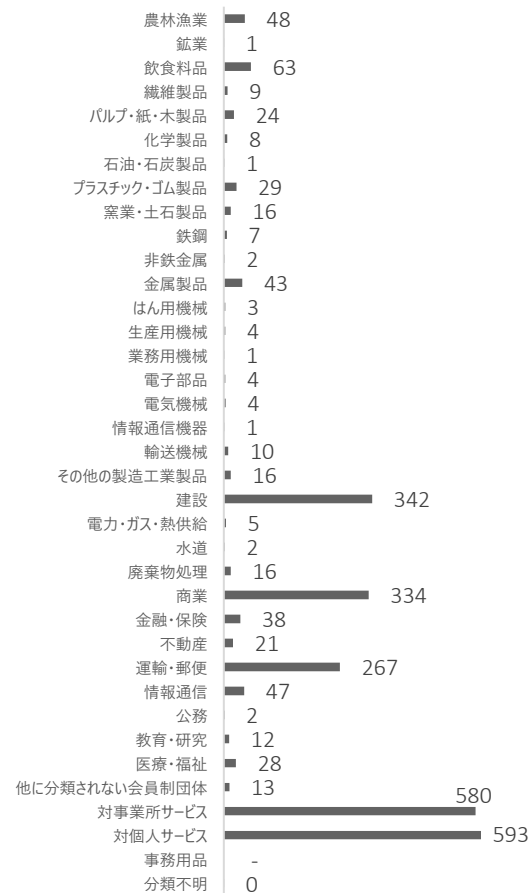
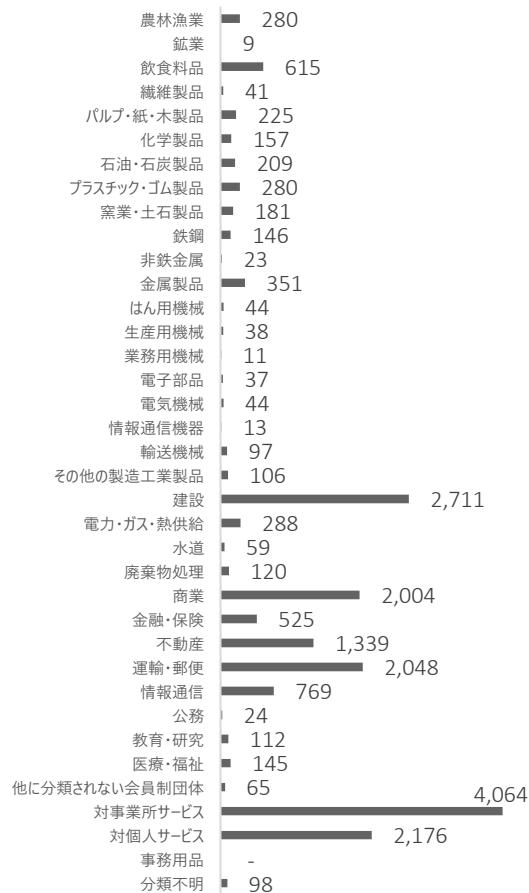
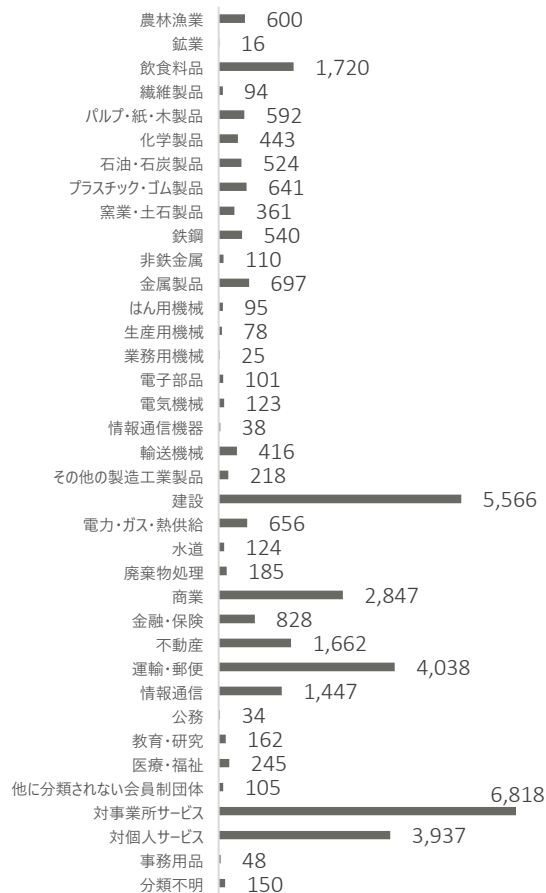
産業別の経済波及効果は以下の通り

産業別効果

生産誘発額 (単位：億円)

粗付加価値額 (単位：億円)

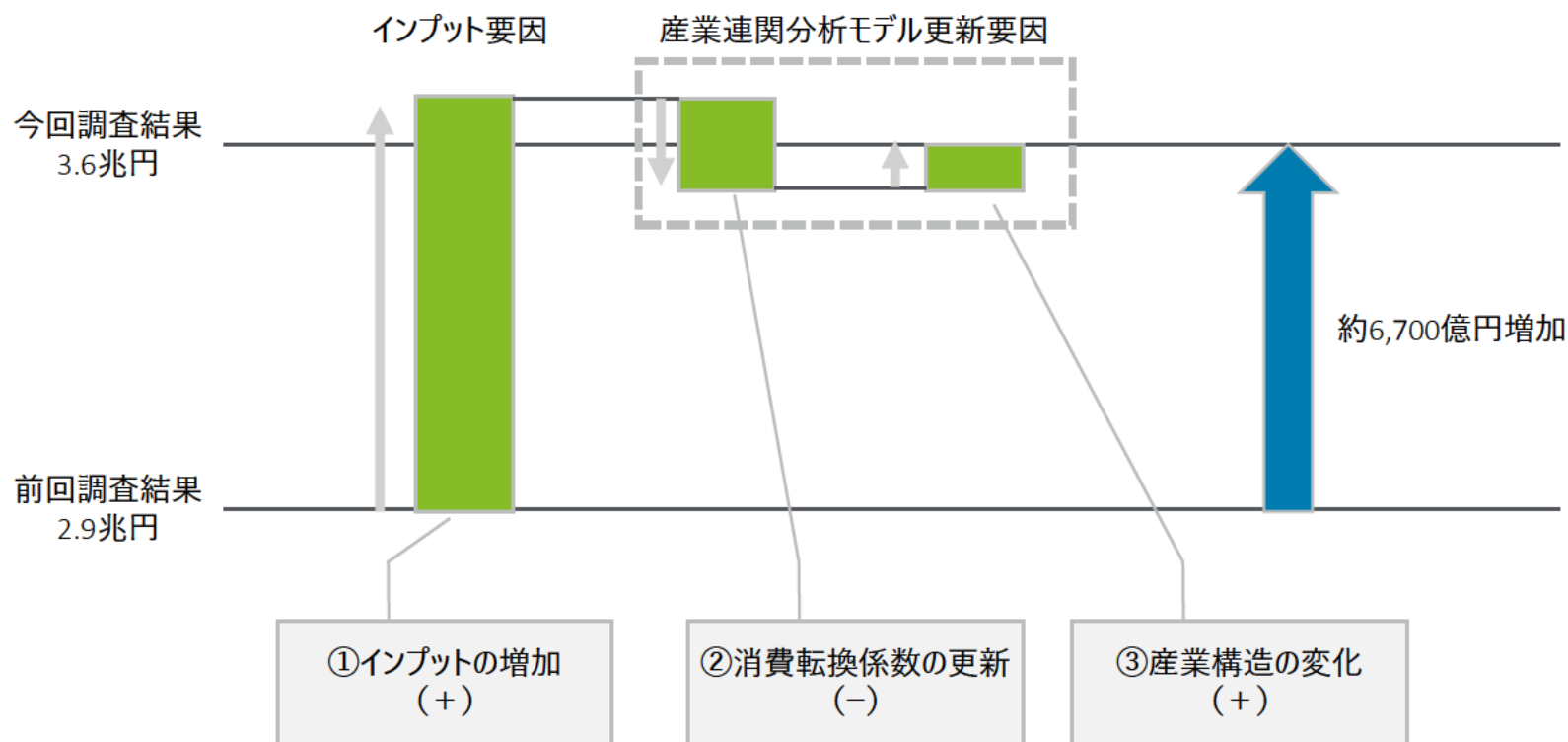
雇用誘発数 (単位：百人)



3.3. 前回調査との比較

今回調査による試算では総合波及効果は約3.6兆円となり、前回調査結果の約2.9兆円から経済波及効果が拡大している。この差異は主にインプットの拡大と産業連関分析モデルの更新により説明することができる

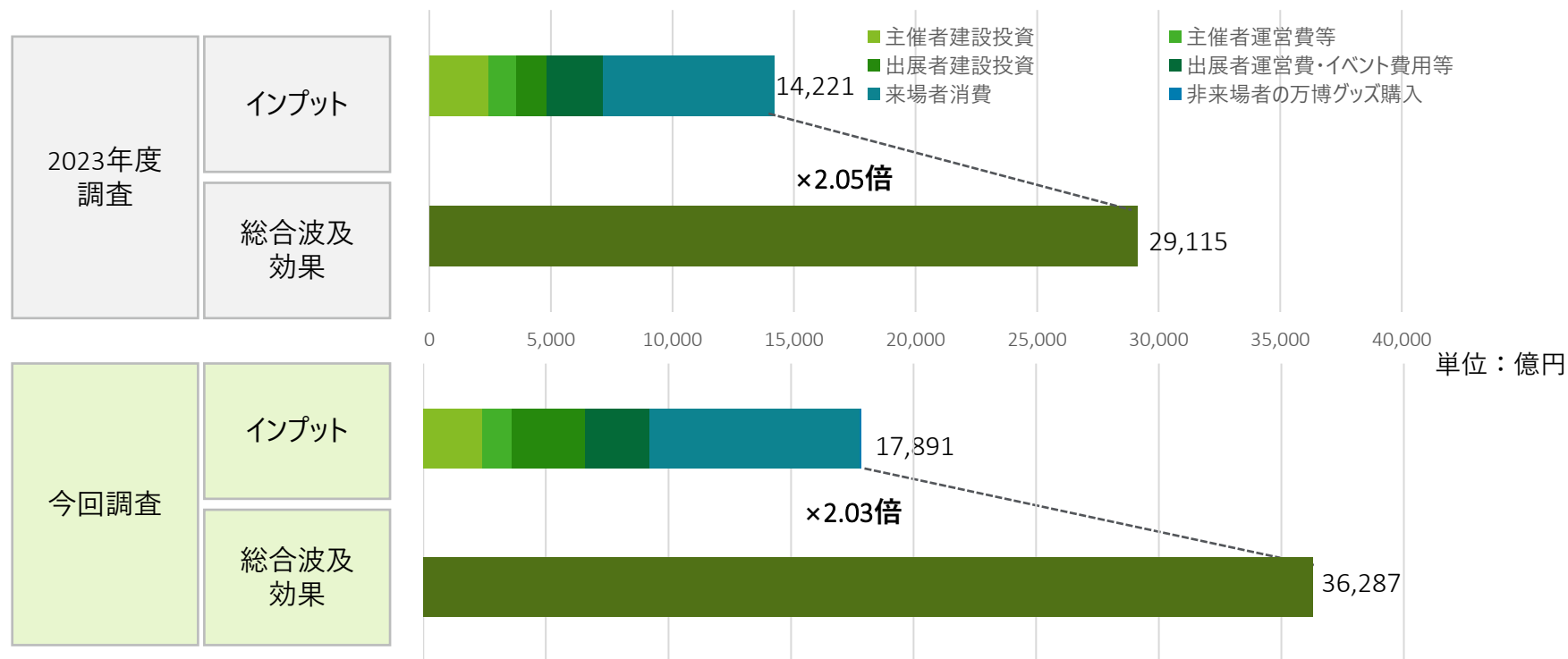
変動要因のイメージ



3.3. 前回調査との比較：①インプットの増加

前回調査からは約7,200億円程度総合波及効果が増加する結果となったが、その要因の大部分は出展者建設投資や来場者消費等を中心にインプットが増加したことによるものであるといえる

インプット及び総合波及効果比較



■ 差異の検証

- 前回調査結果と比較し、インプット合計が約3,700億円増加している
- 結果として総合波及効果は約7,200億円増加しているが、インプット合計に対する総合波及効果の倍率の水準に大きな変化はなく*1、最終的な総合波及効果の差異はインプットの増加により大部分が説明できる

*1：総合波及効果の倍率に影響を与える産業連関分析モデル要因の詳細は次頁以降に記載

3.3. 前回調査との比較：②消費転換係数の更新

今回調査モデルでは前回調査のモデルで用いた消費転換係数を見直しており、結果として雇用所得増加に伴う消費が小さくなったことを要因に2次間接波及効果が減少しており、総合波及効果を下押しした

前回調査再現モデルと本調査モデルの比較（建設投資1,000億円の場合の経済効果）

需要増加額 (億円)	1,000
---------------	-------

	生産誘発額 (億円)		
	前回調査 再現モデル	今回調査 モデル	差異 (%)
使用する産業連関表	2015年度 産業連関表	2020年度 産業連関表	
直接効果 (A)	1,000	1,000	0.0%
1次間接波及効果	836	799	-4.5%
2次間接波及効果	507	414	-18.4%
総合波及効果	2,344 (B)	2,213	-5.6%
波及効果倍率(B/A)	2.34倍	2.21倍	-5.6%

前回調査からの変更点

- 今回調査において、所得のうちどれだけの割合を消費にあてるかを示す家計消費係数である消費転換係数の算出方法を変更し、波及効果の数値がやや保守的に算出されている
- 具体的には以下の算出方法の変更を実施した
 - 前回調査：最新年度の消費支出/最新年度の**可処分所得**（消費転換係数：0.64）
 - 今回調査：過去5年間の消費支出の平均/過去5年間の**実収入**（消費転換係数：0.51）
- 産業連関表における雇用者所得に含まれる範囲は家計調査における実収入の範囲であるといえることから、今回調査では分母として実収入を採用することで理論的厳密性の向上を図った
- 変更により、雇用者所得に対する消費額が減少し、間接二次効果における波及効果が減少した

<参考>

前回と同じロジックで最新年度の消費転換係数を用いた場合の総合波及効果：3兆7,693億円（生産誘発額ベース）

3.3. 前回調査との比較：③産業構造の変化

今回調査モデルに前回調査のインプット値を入れ込んで波及効果を算出したところ、波及効果は上振れた。これは産業連関表の構造変化により中間財需要が増加したものと推測される

前回調査インプット数値を用いた分析

本調査モデル+ 前回調査インプット数値*1 波及効果を押し下げている

前回調査モデル (シナリオ2)

総合効果

波及効果を押し上げている

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	30,123 億円	16,356 億円	2,168 百人
前回調査比	3.3 %		

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	29,155 億円	15,468 億円	1,999 百人

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	8,466 億円	4,359 億円	503 百人
前回調査比	-1.2 %		

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	8,570 億円	4,274 億円	530 百人

運営費・イベント費用等による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	7,093 億円	4,064 億円	505 百人
	4.2 %		

運営費・イベント費用等による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,808 億円	3,979 億円	482 百人

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	14,564 億円	7,933 億円	1,160 百人
前回調査比	5.7 %		

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	13,777 億円	7,215 億円	987 百人

*1：消費転換係数は前回と同じ数値を使用

3.3. 前回調査との比較：③産業構造の変化

産業連関表の構造変化により、今回の分析の主要な産業において、前回モデルと比較して中間財需要が増加したことで、波及効果を押し上げたと推測される

波及効果を押し下げている

波及効果を押し上げている

主要部門の中間財需要*1の変化（2015年・2020年産業連関表の比較）

建設投資			運営・イベント			来場者消費								
建設	対応する中間財需要		対事業所サービス	対応する中間財需要		対個人サービス	対応する中間財需要		運輸・郵便	対応する中間財需要		飲食料品	対応する中間財需要	
	2015	2020		2015	2020		2015	2020		2015	2020		2015	2020
影響の大きい産業	2015	2020	影響の大きい産業	2015	2020	影響の大きい産業	2015	2020	影響の大きい産業	2015	2020	影響の大きい産業	2015	2020
対事業所サービス	0.14	0.16	情報通信	0.11	0.13	飲食料品	0.14	0.11	対事業所サービス	0.17	0.20	農林漁業	0.22	0.22
金属製品	0.10	0.09	輸送機械	0.04	0.04	対事業所サービス	0.08	0.09	石油・石炭製品	0.10	0.09	商業	0.11	0.10
鉄鋼	0.09	0.07	商業	0.03	0.03	商業	0.10	0.08	金融・保険	0.03	0.04	対事業所サービス	0.09	0.10
運輸・郵便	0.07	0.07	運輸・郵便	0.03	0.03	運輸・郵便	0.06	0.06	不動産	0.03	0.04	運輸・郵便	0.07	0.08
商業	0.08	0.07	不動産	0.01	0.02	情報通信	0.04	0.05	商業	0.04	0.04	パルプ・紙・木製品	0.03	0.03
窯業・土石製品	0.05	0.05	金融・保険	0.02	0.02	不動産	0.02	0.05	情報通信	0.03	0.04	電気・ガス・熱供給	0.03	0.03
パルプ・紙・木製品	0.06	0.05	プラスチック・ゴム製品	0.02	0.01	電気・ガス・熱供給	0.05	0.04	輸送機械	0.03	0.03	プラスチック・ゴム製品	0.03	0.03
情報通信	0.03	0.03	生産用機械	0.01	0.01	農林漁業	0.05	0.04	電気・ガス・熱供給	0.02	0.02	化学製品	0.03	0.03
	⋮			⋮			⋮			⋮			⋮	
内生部門計	1.837	1.799	内生部門計	1.586	1.632	内生部門計	1.721	1.692	内生部門計	1.697	1.731	内生部門計	1.965	2.012

今回の分析対象である主要な対応産業分類において、中間財需要が減った産業分類もあるものの、
 総じて**中間財需要が増加した産業が多く、波及効果を押し上げた効果がある**と考えられる

*1：上記表は、建設投資、運営・イベント、来場者消費の各項目に対応する主要な産業分類において、新規需要が1発生した際に各部門にどの程度の中間財需要が発生するかを示しており、発生する中間財需要の多い部門上位8部門について記載している。例えば建設投資により建設業に新規需要が1発生した場合、2015年表では対事業所サービスに0.14、金属製品に0.10...と需要が発生し、各産業部門合計では1.837の需要が発生することを示す

4. 補足

4.1. 各種係数の算出

経済波及効果分析モデルにおいて使用する各種係数は下記の前提に基づき設定した

各種係数の算出

係数	設定方法
雇用誘発係数	各産業の雇用者数に、産業連関表の生産額を除いて算出。
家計消費係数	所得のうちどれだけの割合を消費にあてるかを示す家計消費係数として、総務省「令和6年度家計消費状況調査」より、過去5年間の消費支出の平均/過去5年間の実収入にて算出。
その他係数	逆行列係数表*1、移輸入率*2、自給率*2、粗付加価値率*3、雇用者所得率*4等のその他係数は、令和2年総務省産業連関表（生産者価格表および付随するデータ表）より算出。

*1：ある部門に対して新たな需要が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するかを示す係数表

*2：移輸入率は域内の需要合計に対して域外からの移輸入で賄われる割合。対して自給率は域内での生産で賄われる割合であり1-移輸入率で表される

*3：各部門の生産誘発額のうち、粗付加価値として発生する割合

*4：各部門の生産誘発額のうち、雇用者所得として発生する割合

4.2. 産業連関分析モデルについて

今回経済波及効果試算に用いた産業連関分析モデルの一般的な留意点は以下の通り

産業連関分析モデルの留意点

項目	留意点
供給に関する仮定	<ul style="list-style-type: none">産業連関分析モデルにおいては、需要の発生に応じて直ちにすべての生産が行われると仮定し、現実の経済において想定される供給に関するキャパシティやタイムラグは発生しないものと考えている
在庫の概念	<ul style="list-style-type: none">在庫の積み上げや取り崩しは想定せず、生産されたものは全て期中に需要・消費されるものと仮定する
雇用効果の概念	<ul style="list-style-type: none">各部門における雇用誘発係数（生産額あたりの必要雇用者数）は一定であり、生産増が発生すると一定割合で雇用が発生すると仮定する人員を増員せずに一人当たり労働時間の増加で対応したり、他部門に外注を行ったりといったことは想定しない
効果の発現時期	<ul style="list-style-type: none">産業連関分析モデルでは、中間財需要について逆行列表^{*1}を用いて効果が収束するまでの合計額を算出しているが、波及の収束時期、すなわち今回試算した波及効果の全てが発現する時期を特定することはできない

*1：ある部門に対して新たな需要が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するかを示す係数表

4.3. 物価調整の方法

前回調査の物価調整手法を踏襲し、建設投資は建設工事費デフレーターにより調整。運営費・イベント費用等の支出および来場者消費はGDPデフレーターにより物価調整を実施した

各種デフレーター

● 建設投資

	2023年度	2024年度	2025年度	合計
デフレーター（2025年度価格=100）	93.26	97.41	100.00	—
物価調整前（億円）	2,241	2,556	383	5,181
物価調整後（億円）	2,404	2,624	383	5,411

● 運営費・イベント費用等

	2023年度	2024年度	2025年度	合計
デフレーター（2025年度価格=100）	95.92	98.88	100.00	—
物価調整前（億円）	508	1,146	2,141	3,796
物価調整後（億円）	530	1,159	2,141	3,830

● 物価調整の考え方

- デフレーターを用いて2025年度の価格を100として、それ以前の年の価格指標を算出
 - ✓ 建設投資：国土交通省『建設工事費デフレーター（2015年度基準）』を使用
 - ✓ 運営費・イベント費用等：内閣府『国民経済計算 年度デフレーター』を使用

● 費用の年度別の振り分け方 ⇒詳細次頁

- 主催者については、博覧会協会公表資料より、費用が判明している年月間（例えば2024年2月末と2024年5月末）の費用増加額を月数で割り、1か月あたりの費用を算出し、各年度の3月末時点がかかった費用を算出（建設投資・運営費・イベント費用等共通）
- 出展者の建設投資は、2024年1月～2025年4月、運営費・イベント費用等は2025年1月～10月に費用が発生したと仮定し、月割りにて各年度の費用を算出
- 日本国政府が支出した会場内の安全確保に万全を期すための費用（約250億円）は、2025年度に全て費用が発生したものと仮定した

4.3. 物価調整の方法

主催者・出展者の支出は、得られるデータをもとに、一定の仮定を置いて年度別の発生額の割り当てを行った

主催者支出の年度別推計

例：主催者建設投資額

年月	建設投資（累計）
2023/9	1,464
2023/10	1,486
2023/11	1,508
2023/12	1,548
2024/1	1,588
2024/2	1,628
年度基準月 2024/3	1,698
2024/4	1,768
2024/5	1,838

$(1,838 - 1,628) / 3 = 70$ 億円ずつ毎月増加として間の月を推計

- ▶ 水色表示の月は、博覧会協会理事会資料にて当該月末における数値が確認できる月である
- ▶ 理事会資料の数値がない月について、確認できる月の間（24年2月と24年5月の間等）は一定額ずつ増加すると仮定して線形補完を行い、各年度基準月時点での数値を推計した
- ▶ 主催者運営費等についても同様の方法にて推計を実施している

出展者支出の年度別推計

項目	想定期間	2023年度	2024年度	2025年度
建設投資	2024/1 ～2025/4	3か月	12か月	1か月
運営費・ イベント費用等	2025/1 ～2025/10	0か月	3か月	7か月

- ▶ 建設投資は2024/1～2025/4、運営費・イベント費用等は2025/1～2025/10の期間において各月均等に費用が発生したと仮定
- ▶ 上記仮定のもとで、年度ごとの該当月数に応じて年度別に発生費用を振り分け

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845